

平成23年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	光空間通信技術の研究開発		担当部署	情報通信国際戦略局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～平成23年度		担当課室	宇宙通信政策課		課長 宮本 正		
会計区分	一般会計		施策名	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進				
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第75号		関係する計画、通知等	「新成長戦略」(平成22年6月18日 閣議決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、資源探査や地球観測、災害状況把握、国土管理等に用いられるカメラや観測センサーの高性能化や撮影回数の増加により、観測データの大容量化へのニーズが急激に増加している。そこで、これらの高速大容量伝送ニーズに応えることによって、資源探査や災害状況把握等の公的な観測システムの能力の大幅向上に資するとともに、小型観測衛星技術とのパッケージによる海外展開が可能となり、我が国宇宙機器産業の国際競争力強化に資する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	衛星や航空機による地球観測等において、観測データの更なる高速大容量化へのニーズが高まる中で、我が国が強みを持つ光技術を活用した光空間データ伝送技術の研究開発を実施し、電波の伝送容量に比べて100倍以上となる小型軽量で高速大容量の光空間データ伝送技術を確立する。本研究開発では、光空間通信による40Gbps級の移動体通信を実現するため、光の大気揺らぎに強い通信方式や、雲等の遮断物により光が遮断された場合に瞬時に別の地上局に接続する通信プロトコルのほか、光ビームを高精度で追尾するための研究開発を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	—	—	510	0	0	
		補正予算	—	—	420	0		
		繰越し等	—	—	-420	420		
	計	—	—	510	420	0		
	執行額	—	—	495				
執行率(%)	—	—	97.1%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	電波の伝送容量に比べて100倍以上となる小型軽量で高速大容量の光空間データ伝送技術を確立する。 研究開発成果の確認には終了後一定の期間を要するのが通常であることから、「諮問第2号「国の研究開発評価に関する大綱的指針について」に対する答申」(平成13年11月28日総合科学技術会議)に基づき、研究開発終了後、外部有識者による追跡評価を行い、成果目標の達成度合いも含めて評価いただくこととしている。このため、成果実績等については現時点では記載することが困難。		成果実績					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	①特許出願数 ②論文掲載数 ③研究発表数 ④報道発表数	活動実績(当初見込み)	①:件	—	—	1(1)	(3)	
			②:件	—	—	3(0)	(1)	
			③:件	—	—	0(2)	(7)	
			④:件	—	—	0(0)	(0)	
単位当たりコスト	①特許出願数:495(百万円/件) ②論文掲載数:165(百万円/件) ③研究発表数:-(百万円/件) ④報道発表数:-(百万円/件)		算出根拠	活動実績の件数を用いて単位当たりコスト(=X/Y)の算出を行った。 X:平成22年度執行額(百万円) Y:平成22年度活動実績の①から④の件数(件)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計	0	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○本施策は社会活動及び経済活動の根幹である情報通信インフラの高度化を図るものであり、その成果による利益は広く国民に享受されるものであることから、国民のニーズに応えるものと認められる。</p> <p>○実施希望者の公募を広く行い、研究提案について外部有識者からなる評価会において評価を行い、最も優れた提案を採択する企画競争方式により、競争性を担保している。</p> <p>○毎年度、外部有識者により、研究開発の実施状況及び次年度の実施計画を評価し、引き続き研究開発を実施することの妥当性を判断している。また、支出先における委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を提出させるとともに、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行うことにより、経費の執行の適正性を確保している。</p> <p>○当初発表を予定していた学会が東日本大震災の影響により開催が中止となり論文掲載のみに変更されたものであり、当初の見込みに見合った成果は得られている。</p> <p>○研究開発計画に沿って順調に実施しており、平成23年度で事業終了予定である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
23年度をもって研究開発終了			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
初期の目標を達成する見込みであり、23年度をもって研究開発終了			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

総務省 495百万円



【公募・委託】

A. 日本電気㈱

495百万円

〔 研究開発の実施 〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. 日本電気㈱			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品費	備品費、消耗品費、リース・レンタル費	268			
その他経費	その他特別費、旅費・交通費、委員会経費	110			
人件費	研究員費	51			
一般管理費	一般管理費	43			
消費税	消費税	24			
計		496	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気株	光空間通信技術の研究開発の実施	495	随意契約	100
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					